

平成26年6月定例記者会見要旨（平成26年5月26日開催）

## 1. 人口減対策に関わる本市の取り組みや国・県への働きかけについて

先日、日本創成会議（有識者らでつくる政策発信組織）から2040年の若年女性の推計人口が発表された。その深刻な結果を受け、全国的に自治体運営の先行きが心配されている。

本市では、子育て環境の充実を図るため、保育料の減免・医療費助成の拡充・特定不妊治療への助成・休日保育の実施・新婚世帯への家賃補助などの施策を行っている。医療費助成制度については、県内でも自治体ごとに給付内容が異なり、それを自治体の独自性と捉える考え方もあるが、私はできるだけ個人給付を政争の具にしたいと考えている。県が統一的な基準を作るなどして、給付の平準化を図ってほしい。

今後は、市の強み・独自性を生かした人口減対策が必要になると思われる。本市では、雇用確保のため積極的な企業誘致を行うとともに、UIJターン学生等に対する就職支援センター事業や企業訪問バスツアーなどを実施している。今後は、さらに新たなライフスタイルを提案するなど、特徴ある施策が必要だと考えている。

また、坂出は、かつて国府が300年以上にわたり置かれていたことからわかるように、香川県内でも地の利があった。まずは、こうした地理的な特性や地域の文化・歴史遺産等について、坂出に住む市民に確認してもらい、愛着や誇りを持って過ごしてほしい。